

## 第5回こまつ創生会議 議事録（大要）

- 1 日 時 平成 29 年 10 月 26 日（木）  
開会 10 時 00 分 閉会 11 時 50 分
- 2 会 場 小松市役所 7 階 7 0 4 会議室
- 3 出席者 メンバー 伊藤 祐一 氏  
" 角谷 淳子 氏  
" 河南 恵美 氏  
" 駒澤 美紀 氏  
" 齊藤 成人 氏  
" 佐無田 光 氏  
" 新田 雅道 氏
- 司会進行 総合政策部担当部長  
事務局 総合政策部 経営政策課  
" 財政課
- 4 協議事項 (1) こまつ創生総合戦略の取り組み状況について  
(2) 国の地方創生制度を活用した事業等の状況について  
(3) その他事項

### 5 議事の概要

#### ○ 協議事項

##### (1) こまつ創生総合戦略の取り組み状況について

###### (事務局説明)

地方創生（まち・ひと・しごと創生）による動きが始まって3年が経過した。本市でも、ちょうど2年前の10月26日に「こまつ創生総合戦略」を策定した。

本年は、2019年度末までの実行期間のちょうど中間年にあたる。進捗状況の報告とともに、今後の取り組み方等に対し、幅広く意見やアイデアを頂きたい。

総合戦略に掲げた数値目標（KPI）に関する特徴的な状況や成果は次のとおり。

■ はつらつとしたひとづくりで、まちの活力と未来を創生

- ・理科・科学教育推進の代用指標とした「大学等理系進学率(小松市立高校生基準)」は、目標の40%(2016年度29.1%)に向け、引き続き取り組みを進める。
- ・ICT技術活用のKPIとした「マイナンバー個人番号カード交付数」は、2016年9月9,873枚。コンビニエンスストアでの証明書発行などカードの活用環境拡大に取り組んでおり、交付率は全人口の約1割で県内トップである。

■ 女性や若者、多様な人びとのしごとを創生

- ・「女性就業率」は上昇傾向の一方、「女性就業者数」は人口縮小とともに減少した。就労と定住につながる取組みをさらに加速させていきたい。
- ・「女性経営者育成数」は、目標の300人(2015~16年度延べ114人)に向け、現行の事業の見直し等も図りながら、多様な人々の活躍を推進する。

■ こまつでの、家族の幸せなライフステージを創生

- ・住みよさアップに関するKPIの一つとした「合計特殊出生率」は、2014年1.69に対し、2015年1.81に上昇。「転入者数(ようこそ小松)」も2014年3,199人に対し、2016年3,775人と増加傾向である。
- ・一方で「3世代住まい比率」は、全国的傾向と同様に減少した。本市の特長である同居・近居の多さを維持できるよう、引き続き取り組みを展開したい。

■ アクセスを活かし、新しい産業や文化、くらしを創生

- ・交流に関するKPI(交流人口[入込客数]、外国人宿泊者数、空港・鉄道の利用人数等)はいずれも伸びてきている。
- ・通勤・通学等による本市と他地域との往来度合いを測る「昼夜間人口比率」は、5年前とほぼ横ばい(1.01)だが、本市への流入人口は2010年16,692人から2015年17,076人に拡大しており活発化してきている。

このほか、市勢の参考となる数値として、リカレント教育人数(小松短期大学での社会人講座等)、有効求人倍率、リサイクル率、交流拡大につながる大規模小売店の店舗面積を紹介する。

直近の人口は、2016年は前年比+267人の転入超過となり、総人口は12年ぶりに前年比+84人増加した。今年も引き続き転入超過状況にある。

- ・ものづくり人材の育成等に向けて、小中学校での理科・科学教育を推進しているが、工業や農林水産業への就労を高めるために、例えば、将来のキャリアを考える、中学生時期の進路・進学先選択へのアプローチも重要ではないか。地元企業等とともに、こうした職業について、子どもや若者の関心を引きつけ理解を広げる取り組みを進めると、将来的な就労・定住の促進につながるものと考え。
- ・経営者育成について、入口(創業時)のサポートとともに、経営安定化に向けた経理や労務管理への支援など、その後の展開を支えることも重要と考える。

- ・幼少期から、お金や税などを学ぶ機会がより増えると、お金の自己管理とともに、起業家を志す素養の育成にもつながるのではないか。
- ・本市のリカレント教育としては、小松短大で実施されている事業以外にも、職業訓練校や大企業の企業内学校での技能訓練などが盛んに行われており、こうした対象数も加味することで、より詳細な実態把握が可能となる。
- ・市内製造業等の業績は良い傾向にあるものの、今後は中小企業等においても人手不足が課題になりうる。ワーク・ライフ・バランスの推進とともに、新技術などを活用し、誰でも就労できる環境整備を進めることが一層重要となってくる。
- ・有効求人倍率について、倍率の高止まりで全国的に人手不足状況が顕在化してきている。働き方改革が提唱され、正社員化のみならず多様な就労のあり方を社会全体で考えなければならない。市単位でも雇用のミスマッチ等について調べ、是正を要する場合、対応していくことも必要になってくると考える。
- ・小売店店舗面積について、国内の商業環境は大規模化が進む一方、店舗数の減少等により、業態や生活の質の多様性の低下、商店の空白地域の発生などが懸念されている。地域の商店等にも目を向けた、買い物環境の多様性についても考慮が必要と考える。
- ・昼夜間人口比率は、南加賀地域の中心都市としての位置付けを表すものであるが、「職住近接」の考え方など、近郊から都市へ通勤するという従来の生活スタイルは変化してきている。直近の数値変化がほぼ横ばいということは、本市でもそうした環境変化が現れつつあるものと一考できる。
- ・魅力的なまちづくりとともに、宅地や道路などの居住の基盤整備も含めた、移住・定住促進への多様な取り組みを、引き続き講じてほしい。
- ・住宅ニーズは、こだわり派と低価格志向との二極化や、まちなか等の空き家をリノベーション活用するなど多様化している。広がるニーズに都度応えることは容易ではないが、情報発信を含め定住促進策の充実に向けた取り組みを、今後も進めてほしい。
- ・県外に就職した人などに対し、小松での楽しそうな暮らしぶりを SNS 等で発信するなど、小松ファンを増やすような取り組みを展開していくことが大切。
- ・移住を検討する人にとり、(祖父母の地元等に移住する)「孫ターン」や、(妻の実家やその近郊に移住する)「嫁ターン」が一つのキーになっている。幼少期に親と帰省していた、または妻の地元である地方に、自身の子育てのことを考えて、都会から移住する動きが見られている。小松においても、そうした移住を促すような仕組みや情報発信の工夫を講じてはどうか。

- ・例えば、児童館等に児童や高校生らが集い、勉強したり遊んだり出来る仕組みなど、引き続き、安心してこちよい暮らしにつながる環境づくりを進めてほしい。
- ・3世代住まいの推進策を考えるうえで、3世代同居の比率が低下すると、放課後児童クラブに通う割合が高くなると思われるので、検討材料になるのではないかと。
- ・県内での結婚式の大半が金沢地区で挙げられていると聞く。出会いなどのアニバーサリーづくりを応援する「マルA大作戦」施策を講じているが、消費拡大にもつながる、市内でのウェディング等が広がる取り組みを進めてみてはどうか。
- ・交流人口拡大に向けて、LCCの就航等によるインバウンドの拡大は好機である。国等の支援制度を活用しながら、団体客らが小松で滞留し、市内消費が増える仕組みを整えていくことが重要と考える。
- ・総合戦略実行期間の後半に入り、期限である2019年度末を見据えて、設定した目標値の検証や、場合によっては進捗状況を別の数値で補うことなども、今後検討してはどうか。
- ・KPIや人口動態は全般的に良い傾向が表れているが、女性就業者数は人口縮小とともに目標からは遠ざかっている。別の数値等により補足・検証等を行う場合は、その値の妥当性等を十分検討して用いる必要がある。
- ・空港の利用人数や理系進学率は、市の政策に拠らない環境変化や動きも作用するため、市の成果を測る場合、例えば、小松空港でのイベント等の実績や、ひとものづくり科学館の入館者数などで補完してはどうか。
- ・公共施設延床面積(2020年44万㎡に縮減)をKPIとして施設マネジメントを進めているが、PPPやPFIなど民間活力の導入による面積分も成果に加えてはどうか。
- ・数値に表れた特長や課題等を共有していくことが大切。引き続き、分かりやすく、広報等の情報発信も工夫するなどして、市役所職員や市民の方々と状況を共有しながら進めてほしい。

## (2) 国の地方創生制度を活用した事業等の状況について

### (事務局説明)

総合戦略の4つの基本目標に沿って2016年度中に実施した事業のうち、国の地方創生関連制度を活用した5つの事業の状況や成果は次のとおり。

- ・小松版DMOによる消費拡大プロジェクト(地方創生加速化交付金活用)では、地元農産物の新商品開発や海外出展、大学連携による化学分析等を行った。
- ・石川の観光地域づくりによる交流拡大事業(地方創生加速化交付金活用、石川県及び県内全市町の広域連携事業)では、県内共同で小松空港のビジネス利用促進等を行った。北陸新幹線開業直後に減少した羽田便利用者数は、取り

組み等を経て底打ち基調となっている。

- ・百万石の伝統を活かした文化・観光プログラム(地方創生推進交付金活用、5ヵ年計画の1年目、石川県・金沢市・羽咋市との広域連携事業)では、市内店舗等の国際化支援(外国語対応、通信環境整備やバリアフリー化等)等を進めた。今年度は県及び県内全市町での広域事業に発展し、一体で推進している。
- ・幼少期からの一貫した人材育成事業(地方創生推進交付金活用、5ヵ年計画の1年目)では、ひととのづくり科学館の科学コンテンツの充実等を図り、市内外からの教育旅行(修学旅行や学校利用)の拡大につながっている。
- ・九谷焼製土所リニューアル事業(企業版ふるさと納税、3ヵ年計画の1年目)では、市外企業からの寄附金を活用して、2018年度中の完成をめざし、見学・体験等が可能な、世界的建築家設計・監修による創作工房整備に着手した。

- ・それぞれの事業展開は全般的に良いと考える。
- ・市全体の出荷額や入込数のみならず、本事業により直接得られる数値(販売額や利用人数)などを組み合わせるとともに、最終年度の目標値等を示しながら、事業の進行管理を続けてほしい。
- ・県等との広域連携事業では、小松市による取り組み状況が埋もれてしまうため、情報発信等を工夫して分かりやすく示していくことが大切。

### (3) その他事項

#### (事務局説明)

- ・本日頂いた意見も踏まえ、引き続き進行管理に努めるとともに、取り組みや成果を様々な機会や手法で分かりやすく発信していきたい。また、事業検証に向けてはふさわしい、参考となる数値等も都度検討・把握していく。
- ・本日の会議の意見を取りまとめ、後日メンバーに案内する。内容の確認等をもって、本市ホームページで示すとともに、進捗状況や意見等は事務局において適宜国等へ報告する。

以上